

QUICK ESG投資実態調査

2021

QuickKnowledge
ESG研究所

Quick

重視するエンゲージメントテーマ、生物多様性が急浮上 上位は気候変動や人権など

2021年度に重視するエンゲージメント（対話）の上位のテーマは「気候変動」（有効回答数の92%。以下すべて有効回答数に対する割合）、「人権」、「ダイバーシティ&インクルージョン（多様性の尊重）」（ともに59%）、「環境サプライチェーン」、「生物多様性」（ともに36%）だった。生物多様性は前回調査（9%）から急浮上し、最も増加幅の大きいテーマとなった。持続的な原材料の調達といった、事業が生態系に与える影響の緩和に関する方針や取り組みが注目を集めているようだ。

日本株運用全体に占めるESG投資の割合が7割に上昇、6割強の機関が専門組織を設置

日本株運用全体に占めるESG投資の割合は70%と、前回調査の68%から上昇した。個別の会社の資産残高に占めるESG投資の割合は「90%以上」との回答が22社（52%）となった。組織については「責任投資やESGリサーチなどの専門部門・部署がある」が31社（63%）で最も多く、前回調査25社（53%）から増加した。経営陣が旗を振り、組織も整ってきているだけに、日本株のESG投資の増加傾向は続きそうだ。

個別企業の価値評価、「ビジネスモデルの強靱性」など定性面を組み入れ

ESG投資の手法は「ESGインテグレーション（ESG要因を投資分析および投資決定に体系的かつ明示的に組み込んだ投資）」が87%で最多となった。個別企業の価値評価で組み入れている情報については「サプライチェーンの対応状況も含めたES課題に関するビジネスモデルのレジリエンス（強靱性）」（65%）など、環境や社会の課題に関する定性面の評価が過半数に達した。

目次

エグゼクティブサマリー

はじめに

- ◆ 調査の目的、背景と狙い
- ◆ 調査概要
- ◆ 調査項目
- ◆ 調査サマリー

各カテゴリーの調査結果

- ◆ カテゴリー1「日本株の運用状況と日本株を対象としたESG投資の現状と計画」
- ◆ カテゴリー2「責任投資方針や組織・体制」
- ◆ カテゴリー3「ESG投資手法」
- ◆ カテゴリー4「エンゲージメント活動・議決権行使」
- ◆ カテゴリー5「ESG投資の運用評価と社会的インパクト評価」
- ◆ カテゴリー6「ESG関連のデータ利用」
- ◆ カテゴリー7「運用委託者（アセットオーナー）の動向」
- ◆ カテゴリー8「特別質問①マテリアリティ、ESGウォッシュ」
- ◆ カテゴリー8「特別質問②東証の市場区分見直しとコーポレートガバナンス・コード改訂、シナリオ分析の実施状況」

はじめに

調査の目的、背景と狙い

調査の目的

- 日本に拠点を置く機関投資家のESG投資の実態を明らかにすること。
- ESG投資残高やESG投資手法の比率などの定量面に加え、組織・体制、投資手法やエンゲージメント活動の実際、ESGスコア・レーティングの活用方法など定性的な面も調査し、投資家自身の現状理解並びに企業と投資家の相互理解を促進すること。

調査の背景と狙い

- QUICK ESG研究所は、機関投資家のESG投資の方針や行動についての現状を明らかにすることで、企業のESG投資への理解が深まり、情報開示が進むことを設立来のミッションとしている。
- 企業のサステナビリティやCSR担当者からは、投資家がどのように企業の開示情報を投資の意思決定に組み込み、責任投資を実践しているか、理解を深めたいという声を頻繁に聞く。
- 今年で3回目となる本調査では、責任投資を実践する投資家の方針や体制、責任投資の情報開示における課題意識、アセットオーナーへの要求事項、ESG投資の手法と企業評価における非財務情報の組み入れ方、重視するエンゲージメントテーマなどを幅広く調査した。また、特別質問として、マテリアリティに対する投資家の考えとESGウォッシュに対する投資家の準備状況、東証の市場区分見直しやコーポレートガバナンス・コード改訂に対する投資家の評価などを加えた。
- 本調査が、日本におけるESG投資の更なる理解につながり、投資家と企業のエンゲージメントが進み、ESG投資が健全に発展することで、サステナブルな未来の実現に繋がるという、社会と経済の好循環の一助となれば幸いである。

はじめに 調査概要

調査対象

『「責任ある投資家」の諸原則～日本版スチュワードシップ・コード～』（※）の受け入れ表明機関の中から日本国内に拠点を置く投資家157社を抽出し、調査を実施した。

回答機関数

53社

- うちPRI署名機関23社（2021年10月19日時点の署名機関数）
- うちアセットオーナー5社、アセットマネジャー48社

調査期間

2021年8月23日～10月19日

調査項目

カテゴリー1～8まで、8は特別質問
詳細は6～8ページを参照

※同原則は、機関投資家が、顧客・受益者と投資先企業の双方を視野に入れ、「責任ある機関投資家」として行動するための諸原則であり、2014年の制定後、2017年、2020年に改訂されている。

はじめに

調査項目（カテゴリー1～3）

カテゴリー1（5問）

日本株の運用状況と日本株を対象としたESG投資の現状と計画

Q1	日本株の運用資産残高と日本株を対象にしたESG投資の運用資産残高
Q2-A	日本株を対象にした運用資産残高全体に占めるESG投資の現在の割合
Q2-B	日本株を対象にした運用資産残高全体に占めるESG投資の1年後の割合
Q2-C	日本株を対象にした運用資産残高全体に占めるESG投資の5年後の割合
Q2-D	日本株を対象にした運用資産残高全体に占めるESG投資を5年後に増やす要因

カテゴリー2（6問）

責任投資方針や組織・体制

Q3	責任投資方針の公開、監督
Q4	取締役報酬における責任投資の取り組みの考慮
Q5	責任投資の専門部門・部署の有無
Q6-A	責任投資方針に係る定期的な研修の実施
Q6-B	同研修の参加者層
Q7	今後、責任投資活動の報告書に含める必要のある情報

カテゴリー3（8問）

ESG投資手法

Q8-A	実施しているESG投資の手法
Q8-A (小問1)	ESG投資手法別の運用資産残高
Q8-B	ネガティブ、ポジティブスクリーニングに用いる基準
Q8-C	国際規範に基づくスクリーニングのテーマ
Q8-D	ESGインテグレーションのフレームワーク構築の有無
Q8-E	運用プロセスのどの段階で、非財務情報をインテグレートしているか
Q8-F	個別企業の価値評価における、非財務情報のインテグレーション方法
Q8-G	主にインテグレーションに用いる要因

はじめに

調査項目（カテゴリー4～7）

カテゴリー4（7問）

エンゲージメント活動・議決権行使

Q9-A	2021年度に重視しているエンゲージメントテーマ
Q9-B	2021年度に重視しているエンゲージメントテーマ(上位3つまで)
Q10-A	エンゲージメント対象企業の選定基準
Q10-B	エンゲージメント対象企業の課題理解や行動促進のために、行っている工夫
Q10-C	エンゲージメント活動の成果の測定方法
Q11-A	ESG課題の株主提案の賛否判断方法
Q11-B	気候変動関連の株主提案の賛否判断方法

カテゴリー5（3問）

ESG投資の運用評価と社会的インパクト評価

Q12	エンゲージメント活動でESG課題の改善が見られない場合の対応
Q13-A	ESG投資における社会的インパクト評価の実施
Q13-B	社会的インパクト評価の手法

カテゴリー6（3問）

ESG関連のデータ利用

Q14-A	ESG投資における調査会社や指数ベンダーのESGスコア・レーティングなどの利用状況
Q14-B	利用中・利用検討中の調査会社や指数ベンダーのESGスコア・レーティング
Q14-C	ESGスコア・レーティングを利用する際に重視する点(上位3つまで)

カテゴリー7（5問）

運用委託者（アセットオーナー）の動向

Q15-A	ESGを重視する傾向が強まったアセットオーナーの属性
Q15-B	ESGに関してアセットオーナーが要求している報告事項
Q15-C	ESGに関してアセットオーナーに要求したい事項
Q16-A	ESG投資と一般の投資とで発生する運用コスト（情報収集・調査にかかるコスト、報告書の作成コストを含む）の差の有無
Q16-B	ESG投資で発生するコストの賄い方

はじめに

調査項目 (カテゴリー-8)

カテゴリー-8-A (3問)

特別質問①:
マテリアリティ、ESGウォッシュ

Q17-A	マテリアリティに関し、企業に求めるスタンス
Q17-B	企業のマテリアリティに関して、投資家か考える課題(上位3つまで)
Q17-C	金融商品のESGウォッシュに対する取り組み

カテゴリー-8-B (7問)

特別質問②:
東証の市場区分見直しとコーポレートガバナンス・コード改訂、シナリオ分析の実施状況

Q18-A	市場区分の見直しに関し、「市場コンセプトの明確化」の観点で十分か
Q18-B	市場区分の見直しに関し、「企業への動機付け」の観点で十分か
Q18-C	市場区分の見直しに関し、「機能的な指数」の観点で十分か
Q19-A	コード改訂に関し、「取締役会の機能発揮」の観点で十分か
Q19-B	コード改訂に関し、「企業の中核人材における多様性の確保」の観点で十分か
Q19-C	コード改訂に関し、「サステナビリティを巡る課題への取り組み」の観点で十分か
Q20	シナリオ分析の実施状況

※1:各質問毎の集計結果(P11以降) においては、以下を太字にした。

- 選択肢が5つ以下の質問:社数1位の回答
- 選択肢が6つ以上の質問:社数1~3位の回答

※2:選択肢に変更がないまたは軽微な質問は、基本的に前回調査結果と比較した。

※3:各質問に対する回答比率は、以下の通り算出した。

分母：質問が適用される社数 - 無回答の社数
分子：無回答以外の回答社数

はじめに

調査サマリー(回答者の概要とカテゴリー別のKey Findings)

【回答者の概要】

- ・調査対象：日本版スチュワードシップ・コード受け入れを表明、日本国内に拠点を置く機関投資家157社
- ・回答者：53社
- ・運用資産残高合計

日本株運用全体：約183.9兆円、日本株を対象とするESG投資：128.2兆円（有効回答37社、2021年3月末時点）

カテゴリー	Key Findings
1:日本株の運用状況と日本株を対象としたESG投資の現状と計画	<ul style="list-style-type: none">・日本株を対象としたESG投資の運用資産残高は128.2兆円（前回調査比+約9.6兆円）。日本株の運用資産残高に占める割合は、7割だった。・9社がESG投資の運用資産残高を「5年後に拡大する」と回答。その要因は「自社の経営トップによるコミットメント」が78%で最多。「ESGファンドの増加」が67%、「自社ブランドの強化」、「リターンの獲得」がともに44%で続き、事業機会・リターンにつながるとの考えもあることがうかがえる。
2:責任投資方針や組織・体制	<ul style="list-style-type: none">・「ESGの専門部門・部署を置く会社」が63%で前回から10ポイント増加した。・責任投資活動の報告における課題では、「責任投資の中長期ビジョン」が78%で最多。「ビジョンに係る中長期目標」、「自社のマテリアリティ」がともに53%で続いた。中長期の戦略や関連する目標、重点課題の開示に課題を感じていることがうかがえる。
3:ESG投資手法	<ul style="list-style-type: none">・各手法については、「ESGインテグレーション」を実施しているという回答が40社（87%）で最多。「エンゲージメント」が38社（83%）、「議決権行使」が36社（78%）で続いた。・「ESGインテグレーション」は、「個別企業への投資判断」、「エンゲージメントや議決権行使」など、個別企業の投資評価の段階を中心に組み入れられている。・個別企業の評価における非財務情報のインテグレーションでは、「サプライチェーンの対応状況も含めたES課題に関するビジネスモデルのレジリエンス」（65%）、「消費者ニーズや規制の変化をふまえた競争力」（63%）など、定性面の評価が過半数を占めた。
4:エンゲージメント活動・議決権行使	<ul style="list-style-type: none">・2021年度に重視するエンゲージメントのテーマ上位は、「気候変動」（92%）、「人権」、「ダイバーシティ&インクルージョン」（ともに59%）、「環境サプライチェーン」、「生物多様性」（ともに36%）。生物多様性は前回からの回答が最も増加した。・今年、昨年日本企業に提出された気候変動関連の株主提案に対しては、「気候変動に対する方針、目標設定の状況の国内外企業との比較」の観点から賛否判断したという回答が、50%で最も多く、個別企業の方針や目標などの将来展望に加え、内外企業との比較によって判断していることがうかがえる。
5:ESG投資の運用評価と社会的インパクト評価	<ul style="list-style-type: none">・社会的インパクト評価は、「実施していない」が42%で最多。「実施検討中」も32%あり、インパクト評価はこれからの課題である。

はじめに

調査サマリー(回答者の概要とカテゴリー別のKey Findings)

【回答者の概要】

- ・調査対象：日本版スチュワードシップ・コード受け入れを表明、日本国内に拠点を置く機関投資家157社
- ・回答者：53社
- ・運用資産残高合計

(2021年3月末時点)日本株運用全体：約183.9兆円、日本株を対象とするESG投資：128.2兆円（有効回答37社）

カテゴリー	Key Findings
6:ESG関連のデータ利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社および外部評価機関のESGスコア・レーティングを「利用している」が70%で、前回から7ポイント増加し、スコア・レーティングの利用傾向が強まった。 ・ 利用中・検討中の外部ESG評価会社では、MSCI（51%）、Sustainalytics（41%）、ISS（32%）が上位に入った。
7.運用委託者（アセットオーナー）の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ アセットオーナーから要求される報告事項は、「企業との対話状況」（86%）が最多。「責任投資の管理・推進体制」が76%でそれに続いた。「特定テーマレベル（気候変動など）の対応状況」も約4割に達した。 ・ アセットオーナーに対して要求したい事項は、「ESG考慮によるフィー向上」（67%）、「運用委託先への四半期評価廃止」（25%）、「ポリシーメーカーへの提言」（21%）の順に多かった。 ・ ESG投資と一般の投資との運用コストの差では、「ESG投資の方がコストがかかる」との回答が55%で過半数を占めた。
8①:マテリアリティ、ESGウォッシュ	<ul style="list-style-type: none"> ・ マテリアリティに関して企業に求めるスタンスでは、「ダブル・マテリアリティを重視すべき」が46%で最多。 ・ 企業のマテリアリティに関して感じる課題では、「企業価値や事業戦略との関係の説明が不足」（66%）、「CEOやマネジメントのコミットメントが不足」（54%）、「マテリアリティ自体は問題ないが、目標・KPIの設定が不足」（46%）が上位3項目だった。 ・ 金融商品のESGウォッシュに対する取り組みでは、「SFDRで要求されている指標につき、情報開示をしているまたは開示の準備をしている」が38%で最多。欧州の開示規制だが、国内投資家も対応の準備をしている。
8②:東証の市場区分見直しとコーポレートガバナンス・コード改訂、シナリオ分析の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場区分見直しの主なポイントとして掲げられた3つの観点（市場コンセプトの明確化、企業への動機付け、機能的な指数）、いずれにおいても「内容が十分でない」の回答が、「十分である」を上回った。 ・ 2021年のコーポレート・ガバナンス改訂の主なポイントとして掲げられた3つの観点（取締役会の機能発揮、企業の中核人材における多様性の確保、サステナビリティを巡る課題への取り組み）、いずれにおいても「内容が十分である」の回答が、「十分でない」の2倍前後に達した。 ・ シナリオ分析は「特に実施していない」が41%で最多。ただし、「実施している」も39%で、両者は近い水準であり、気候変動への取り組みは運用機関間での差が生じている。

カテゴリー1

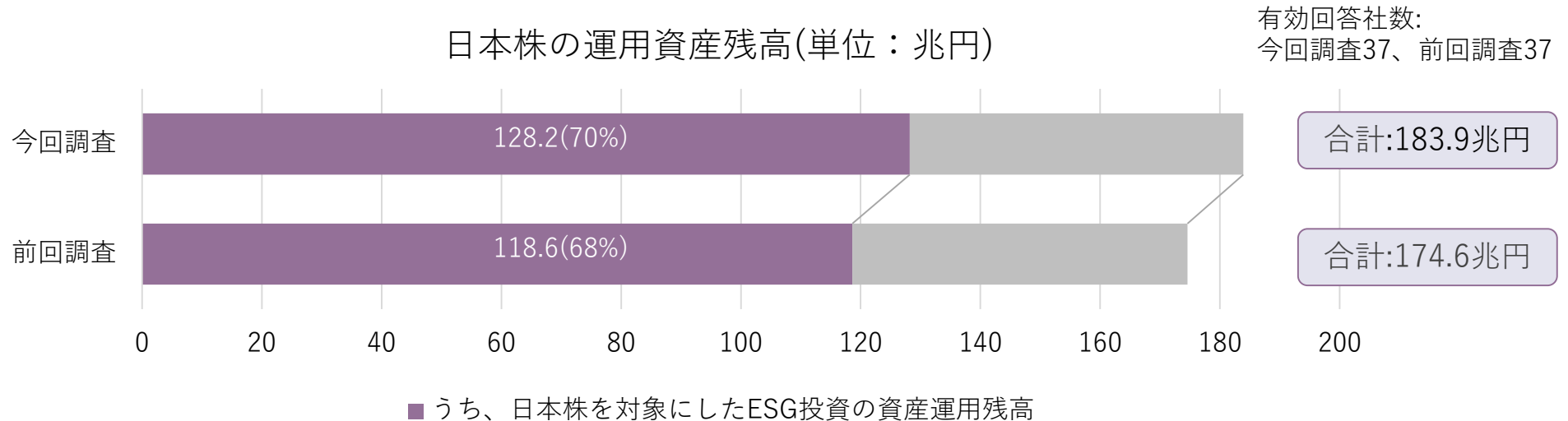
日本株の運用状況と日本株を対象としたESG投資の現状と計画

カテゴリー1

日本株の運用状況と日本株を対象としたESG投資の現状と計画

Q1.

貴社の日本株の運用資産残高と日本株を対象にしたESG投資の運用資産残高をそれぞれお答え下さい。



- 日本株の運用資産残高並びに日本株運用におけるESG投資の運用資産残高について回答を得られたのは37社。アセットオーナー、アセットマネジャー双方から得られた有効回答を集計している。
- 37社における日本株の運用残高は合計約183兆9000億円。このうちESG投資の運用資産残高は、合計約128兆2000億円(前回調査比+約9兆6300億円)。日本株の運用資産残高に占める比率は7割だった。

カテゴリー1

日本株の運用状況と日本株を対象としたESG投資の現状と計画

Q2A.

貴社の日本株を対象にした運用資産残高全体に占めるESG投資の割合は、現在どの程度でしょうか。

現在の日本株の運用資産残高に占めるESG投資の割合	今回調査	
	社数	比率
10%未満	11	26%
10%以上20%未満	2	5%
20%以上30%未満	3	7%
30%以上40%未満	1	2%
40%以上50%未満	0	0%
50%以上60%未満	0	0%
60%以上70%未満	2	5%
70%以上80%未満	0	0%
80%以上90%未満	1	2%
90%以上	22	52%
有効回答社数	42	

有効回答率:79%(53社中42社)

- 「90%以上」が22社で過半数を占めた。次いで、「10%未満」が11社、「20%以上30%未満」が3社だった。

カテゴリー1

日本株の運用状況と日本株を対象としたESG投資の現状と計画

Q2C.

貴社の日本株を対象にした運用資産残高全体に占めるESG投資の割合は、5年後にどの程度にする予定でしょうか。

現在のESG投資の割合(Q2A)	5年後のESG投資の割合(Q2C)										合計
	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	
10%未満	7	2	1	0	0	1	0	0	0	0	11
10%以上20%未満	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
20%以上30%未満	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
30%以上40%未満	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
40%以上50%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50%以上60%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60%以上70%未満	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
70%以上80%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80%以上90%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	22
有効回答社数	7	2	3	1	0	2	2	1	1	22	41

有効回答率:77%(53社中41社) ※灰色で塗りつぶした箇所は、現在の割合と同等あるいはそれ以下とした回答社数

- 41社中9社が5年後にESG投資の割合を増やすと回答した。「1年後に割合を増やす」とした回答よりも4社多い。
- 9社のうち、2社が「現状より50ポイント拡大する」と回答した。2社の内訳は「現在10%未満だが、50%以上60%未満まで拡大する」が1社、「現在10%以上20%未満だが、60%以上70%未満まで拡大する」が1社。

カテゴリー1

日本株の運用状況と日本株を対象としたESG投資の現状と計画

Q2D.

貴社が5年後にESG投資割合を増加させる要因は何ですか。次のうちからお選び下さい。（複数回答可）

5年後にESG投資割合を増加させる要因	今回調査	
	社数	比率
自社の経営トップによるコミットメント	7	78%
ESGファンドの増加	6	67%
自社ブランドの強化	4	44%
リターンの獲得	4	44%
リスク低減	1	11%
気候変動やパンデミックなどの突発的なシステミックリスクの顕在化	1	11%
ミレニアル世代による選好・投資拡大	1	11%
その他	1	11%
有効回答社数	9	

有効回答率:100%(9社中9社)※Q2Cで5年後にESG投資割合を増加させると回答した9社が対象

- 増加させる要因は「自社の経営トップによるコミットメント」が7社（78%）で最も多く、次いで、「ESGファンドの増加」が6社（67%）で続いた。
- このほか、「自社ブランドの強化」「リターンの獲得」がともに4社（44%）で、事業機会・リターンにつながるなどの考えもあることがうかがえる。

カテゴリーー2 責任投資方針や組織・体制

カテゴリー2

責任投資方針や組織・体制

Q4.

取締役の報酬体系に責任投資の取り組みが考慮されていますか。次のうちから1つ選んで下さい。

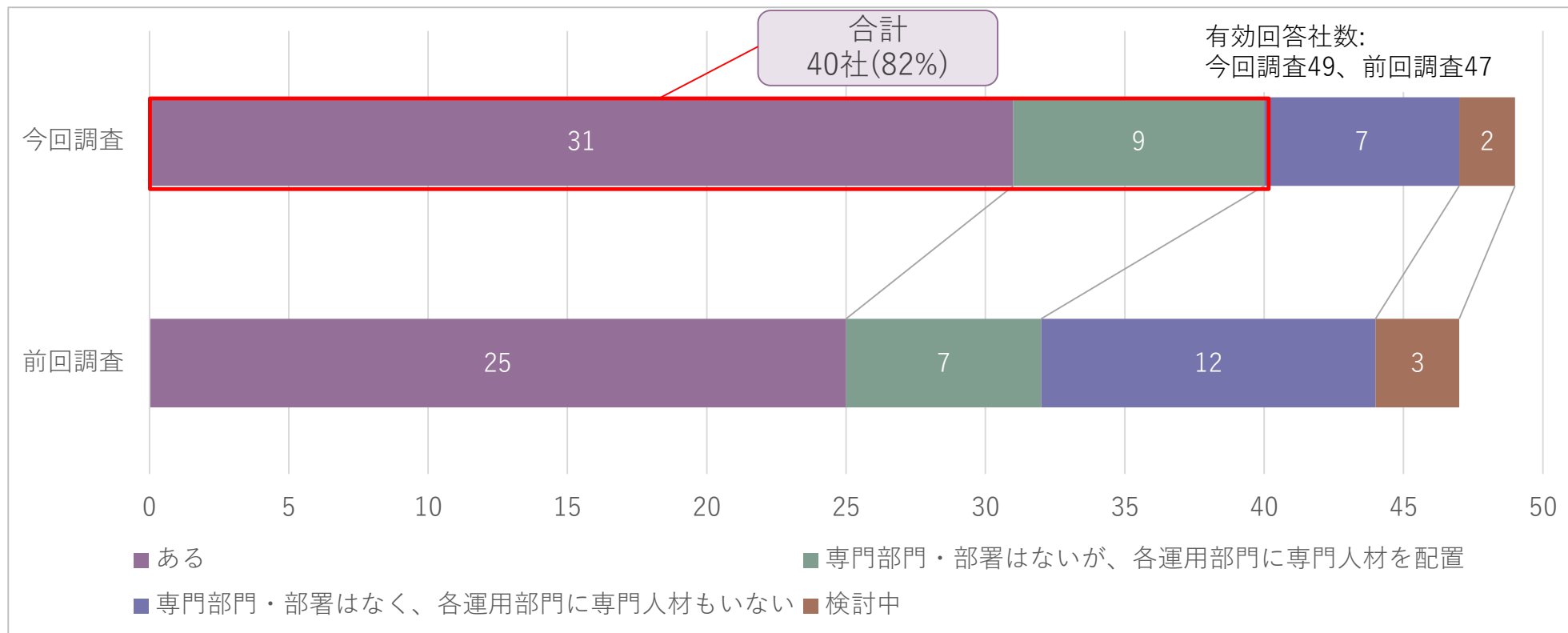
取締役報酬における責任投資の取り組み考慮	今回調査	
	社数	比率
考慮されていない	18	38%
考慮されているが、KPIや目標値はない	13	28%
検討中	7	15%
考慮されており、取り組みのKPIや目標値が設定されている	6	13%
その他	3	6%
有効回答社数	47	

- 「考慮されていない」が18社（38%）で最も多く、次いで、「考慮されているが、KPIや目標値はない」が13社（28%）だった。
- 「検討中」は7社（15%）であった。
- その他：「取締役の報酬体系には反映していないが、経営の重点取り組みに設定」など

有効回答率: 89% (53社中47社)

カテゴリー2 責任投資方針や組織・体制

Q5.
責任投資やESGリサーチ、エンゲージメントなどの専門部門・部署はありますか。



- 「責任投資やESGリサーチなどの専門部門・部署がある」が31社（63%）で最も多く、前回の25社（53%）から6社増加した。ESGを推進する体制は、専門部門・部署の設置が多く、昨年よりその傾向が強まっている。
- なお、「専門部門・部署はないが、各運用部門に専門人材を配置している」が9社（18%）で続いた。「専門部門・部署がある」と合わせると合計は40社で、専門部門・人材ありの回答が全体の8割超を占めた。

カテゴリー2

責任投資方針や組織・体制

Q7.
今後、責任投資活動の報告書にどのような情報を含める必要があると考えていますか。
(複数選択可)

今後、責任投資活動の報告書に含める必要のある情報	今回調査	
	社数	比率
責任投資の中長期ビジョン	35	78%
ビジョンに係る中長期目標	24	53%
自社のマテリアリティ	24	53%
カーボンフットプリント	18	40%
自社のダイバーシティ	17	38%
他社との差別化要因	17	38%
その他	3	7%
有効回答社数	45	

有効回答率: 85% (53社中45社)

- 「責任投資の中長期ビジョン」が35社(78%)で最も多く、次いで「ビジョンに係る中長期目標」「自社のマテリアリティ」が24社(ともに53%)だった。いずれも有効回答の半数を上回る結果となり、中長期の戦略や関連する目標、重点課題の開示に課題を感じていることがうかがえる。
- その他: 「自社運用を行っていないため責任投資のビジョンはプランスポンサーと協働で検討していく方針」「多角的な情報の拡充」

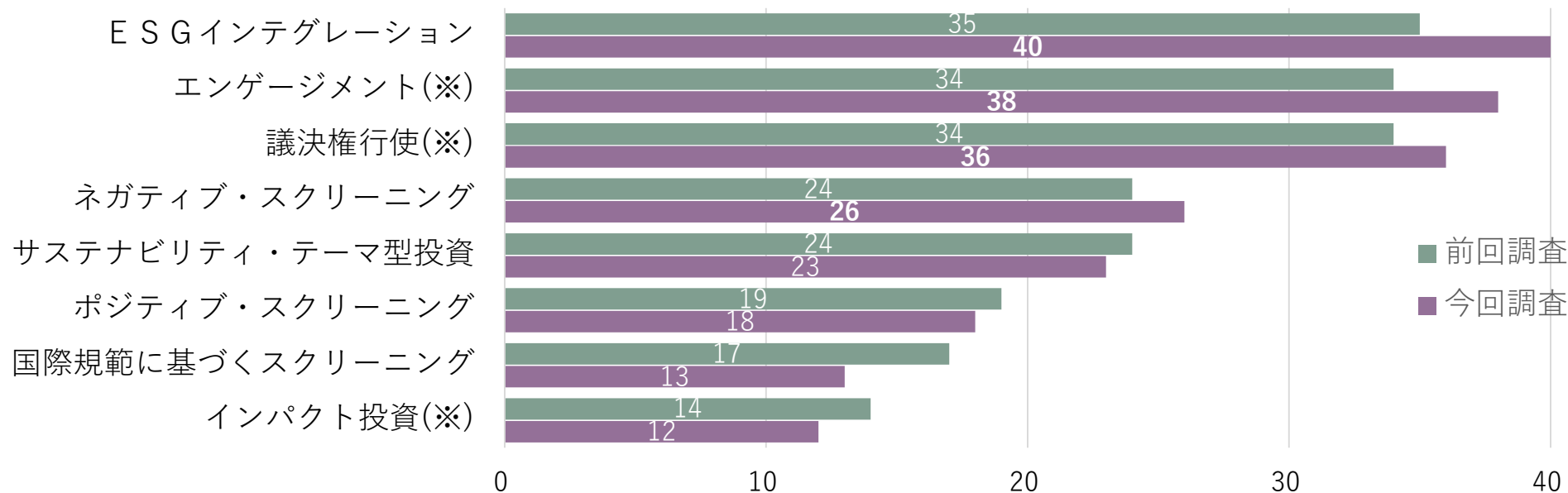
カテゴリー3 ESG投資手法

カテゴリー3 ESG投資手法

Q8A.

実施しているESG投資の手法を次のうちからお選び下さい（複数選択可）。

有効回答社数:
今回調査46、前回調査40



- 「ESGインテグレーション」が40社（87%）で前回調査同様1位。前回からの増加幅も5社と多い。
- 次いで、「エンゲージメント」が38社（83%）、「議決権行使」が36社（78%）と続いた。
- この他、「ネガティブ・スクリーニング」が26社（57%）、「サステナビリティ・テーマ型投資」が23社（50%）でともに約半数を占めた。

※本質問はJSIFの類似調査と選択肢を整合させており、今回と前回で選択肢が以下の通り異なる。
（前回）「エンゲージメントと議決権行使」→（今回）「エンゲージメント」「議決権行使」に分割
（前回）「インパクト投資・コミュニティ投資」→（今回）「インパクト投資」に変更

カテゴリー3 ESG投資手法

Q8D.
ESGインテグレーションのフレームワークを構築していますか。最も当てはまるものを1つ選んで下さい。

ESGインテグレーションのフレームワーク構築	回答	
	社数	比率
全資産に対して構築している	24	62%
一部資産に対して構築している	13	33%
していないが、検討中	0	0%
しておらず、予定もない	0	0%
その他	2	5%
有効回答社数	39	

有効回答率: 98% (40社中39社) ※Q8Aで「②ESGインテグレーション」を選択した40社

- 「全資産に対して構築している」「一部資産に対して構築している」の合計が37社（95%）で、有効回答のほぼすべてでいずれかの資産に対してフレームワークを構築しているという結果となった。
- その他：「国内株式のみに投資しており、国内株式に対して構築している」「自社運用していないため各運用再委託先のフレームワークをモニタリングしている」

カテゴリー3 ESG投資手法

Q8E.
運用プロセスのうち主にどの段階において非財務情報をインテグレートしていますか。（複数回答可）

運用プロセスの主にどの段階に非財務情報をインテグレートしているか	今回調査	
	社数	比率
個別企業への投資判断	38	97%
エンゲージメントや議決権行使	32	82%
ポートフォリオの構築やリバランス（ウェイトの最適化やファンドの目的達成）	17	44%
目標達成の進捗測定や運用報告	9	23%
セクターアロケーション	7	18%
アセットアロケーション	2	5%
その他	2	5%
有効回答社数	39	

有効回答率: 98% (40社中39社) ※Q8Aで「②ESGインテグレーション」を選択した40社

- 「個別企業への投資判断」の段階でのインテグレーションが97%となり、個別企業の投資評価レベルを中心に、ESGを考慮していることが明らかになった。
- 「エンゲージメントや議決権行使」でのインテグレーションは82%であり、個別企業との対話においてもESGの組み入れが進んでいることが伺われる。
- その他：「運用機関調査」「ディスカウントレート」

カテゴリー3 ESG投資手法

Q8F.
個別企業の価値評価において、どのように非財務情報をインテグレートしていますか。（複数回答可）

個別企業の価値評価における非財務情報のインテグレーション方法	今回調査	
	社数	比率
現在B/S、P/Lの評価	11	28%
将来B/S、P/Lの予測	15	38%
割引率、成長率	19	48%
企業レベルでのSWOT分析	18	45%
セグメントレベルでのSWOT分析	10	25%
ES課題関連ソリューションの提供や研究開発能力の評価	21	53%
消費者ニーズや規制の変化をふまえた競争力の評価	25	63%
サプライチェーンの対応状況も含めたES課題に関するビジネスモデルのレジリエンス	26	65%
その他	9	23%
有効回答社数	40	

有効回答率: 100% (40社中40社) ※Q8Aで「②ESGインテグレーション」を選択した40社

- 企業価値につながる非財務情報として、ES課題関連の評価など定性的情報を取り入れている投資家が多いことを示している。
- 「将来のB/S、P/Lの予測」などの定量評価においても、インテグレーションされていることがうかがわれる。
- その他は「政策保有株式に関するSファクターの問題等も企業価値評価に活用している」「運用機関調査」「投資先ファンドマネージャーにおけるESGインテグレーションの態勢構築・取組状況」「炭素効率性」「企業レベルでのESG課題への取組」

ご参考: ESG投資の手法

ESG投資の手法	概要
ネガティブ・スクリーニング	倫理的な観点や企業のビジネス慣行などに基づき、ファンドまたはポートフォリオから、特定のセクターや企業を除外する投資
ESGインテグレーション	ESG要因を投資分析及び投資決定に明示的かつ体系的に組み込んだ投資
エンゲージメント	企業行動に株主としての影響を与えるための行動の一部で、企業（取締役など）との直接的な対話
議決権行使	企業行動に株主としての影響を与えるための行動の一部で、株主提案や議決権行使ガイドラインに則った議決権の行使
国際規範に基づくスクリーニング	国際的な条約（OECD、ILO、UNGCなど環境、社会問わず様々な分野がみられる）に基づく、ビジネス慣行の最低限の基準に沿った投資 例：オスロ条約に沿いクラスタ爆弾関連企業への投資を行わないなど
ポジティブ・スクリーニング	セクター間、企業間で比較し、ESGパフォーマンスが閾値より高いセクター、企業を選定して行う投資
サステナビリティ・テーマ型投資	サステナビリティ課題の解決に貢献するテーマや資産への投資 例：持続可能な農業、グリーンビルディング、ジェンダー平等など
インパクト投資	ネガティブインパクトを適切に緩和・管理した上で、社会・環境にポジティブな影響を与える投資で、これらの影響を創出する明確な意図を持ち、影響の測定・報告をする

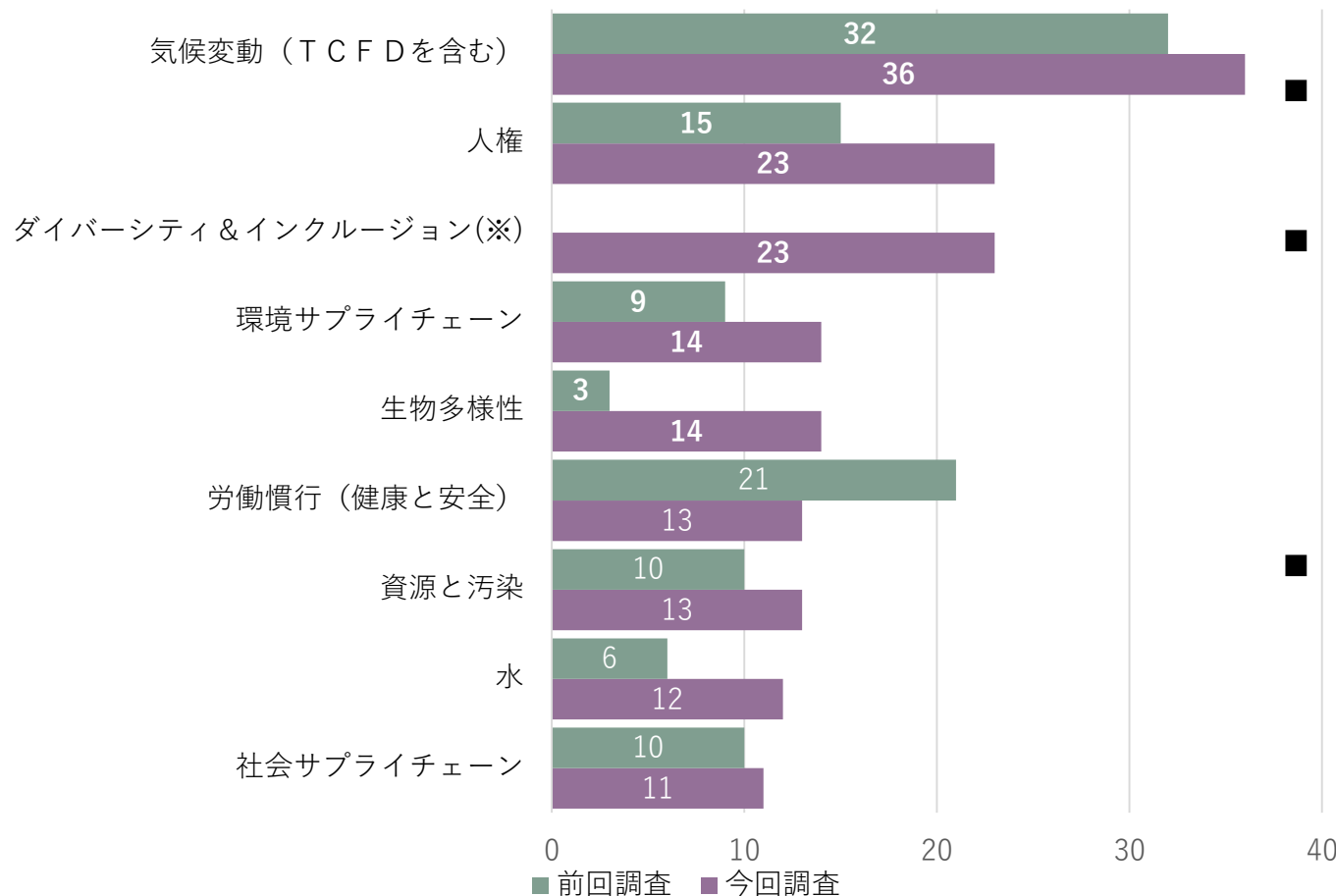
カテゴリー4 エンゲージメント活動・議決権行使

カテゴリー4 エンゲージメント活動・議決権行使

Q9A.2021年度に重視しているエンゲージメントテーマは何ですか。（複数回答可）

重視しているエンゲージメントテーマ（今回調査の回答が10社以上の項目）

有効回答社数：
今回調査39、前回調査34



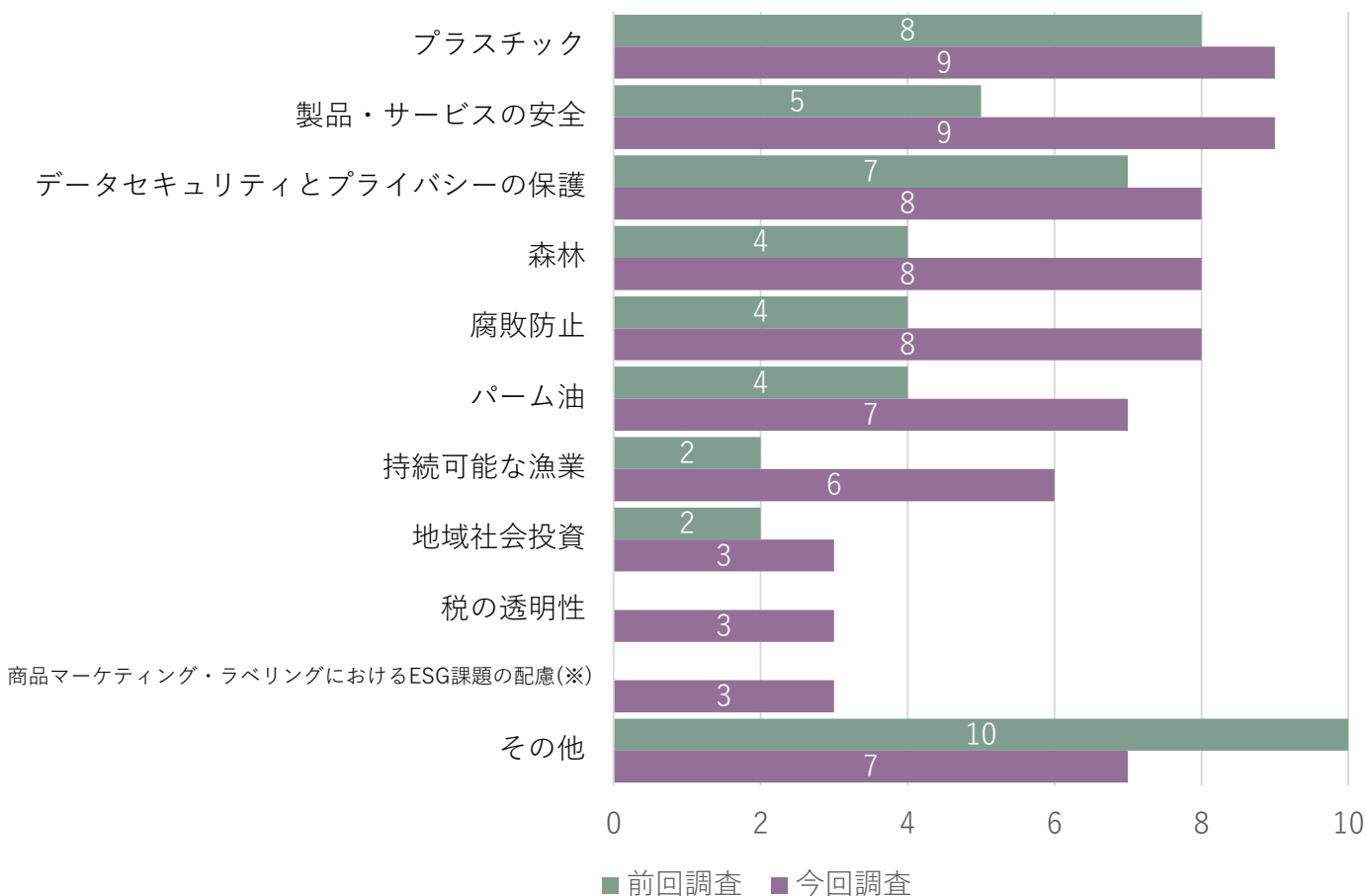
- (※)がついているテーマは、今回調査から追加した。
- 最も多かったテーマは「気候変動」で36社（92%）。次いで、「人権」、「ダイバーシティ&インクルージョン」がともに23社（59%）で続いた。「気候変動」は前回調査同様の順位だった。
- その次に多かったテーマは「環境サプライチェーン」、「生物多様性」で、ともに14社（36%）だった。特に「生物多様性」は前回調査から11社増加し、最も増加幅の大きいテーマとなった。

カテゴリー4 エンゲージメント活動・議決権行使

Q9A.2021年度に重視しているエンゲージメントテーマは何ですか。(複数回答可)

重視しているエンゲージメントテーマ (今回調査の回答が10社未満の項目)

有効回答社数:
今回調査39、前回調査34



- 今回調査の回答が10社未満のテーマでは、よりESG課題全般に幅広く分散している。
- 「森林」、「腐敗防止」、「持続可能な漁業」において、前回調査よりも回答社数が2倍以上に増加した。また、前回0社だった「税の透明性」について、今回は3社が重視するテーマに挙げた。
- その他：「役員報酬、独立性」「非人道的兵器」「デジタルインクルージョン」

有効回答率: 95% (41社中39社) ※Q8Aで「③エンゲージメント」または「④議決権行使」を選択した41社

カテゴリー4 エンゲージメント活動・議決権行使

Q9B.

9Aで回答したテーマのうち、1~3番目に重視しているテーマについて、順位を教えてください。

	合計	1番目	2番目	3番目	1~3番目以外
気候変動（TCFDを含む）	36	27	3	1	5
ダイバーシティ&インクルージョン	23	1	5	7	10
人権	23	0	9	4	10
生物多様性	14	0	1	4	9
環境サプライチェーン	14	0	0	1	13
労働慣行（健康と安全）	13	0	2	1	10
資源と汚染	13	0	0	2	11
水	12	0	2	0	10
社会サプライチェーン	11	0	1	2	8
プラスチック	9	0	1	0	8
製品・サービスの安全	9	0	0	0	9
腐敗防止	8	1	0	0	7
森林	8	0	0	1	7
データセキュリティとプライバシーの保護	8	0	0	1	7
パーム油	7	0	0	0	7
持続可能な漁業	6	0	0	0	6
税の透明性	3	0	1	0	2
地域社会投資	3	0	0	0	3
商品マーケティング・ラベリングにおけるESG課題の配慮	3	0	0	0	3
その他	7	3	1	0	3
有効回答数	39	32	26	24	39

- 1番目に重視するテーマ：最も多かったのは「気候変動」で27社。1番目に重視するテーマの回答数の84%を占めた
- 2番目に重視するテーマ：最も多かったのは「人権」で9社。「ダイバーシティ&インクルージョン」が5社で続いた。
- 3番目に重視するテーマ：最も多かったのは「ダイバーシティ&インクルージョン」で7社。「人権」、「生物多様性」がそれぞれ4社で続いた。

カテゴリー4

エンゲージメント活動・議決権行使

Q11A.

貴社ではESG課題の株主提案に関してどのように賛否判断していますか。1つ選んで下さい。

ESG課題の株主提案の賛否判断方法	今回調査	
	社数	比率
体系化された基準ではなく、個社、議案の特徴ごとに判断	28	61%
体系化された判断プロセスに沿って判断	11	24%
その他	7	15%
有効回答社数	46	

有効回答率: 87% (53社中46社)

- 「体系化された基準ではなく、個社、議案の特徴ごとに判断」が61%で最も多い。今後、運用機関の議決権行使結果の個別開示や責任投資の報告書などで、体系化された判断プロセスも含めて株主提案の判断経緯がどの程度開示されるかが注目される。
- その他：「運用再委託先に一任している」「体系化された判断基準に則り、中長期的な企業価値向上の観点から個別に議決権行使の判断を行う」など

カテゴリー4 エンゲージメント活動・議決権行使

Q11B.今年、昨年と日本企業に対し、気候変動関連の株主提案が提出されました。どのような観点から賛否判断をされましたか。（複数回答可）

気候変動関連株主提案の賛否判断方法	回答	
	社数	比率
気候変動に対する方針、目標設定状況の国内外企業との比較	21	50%
株主提案公表後の企業発表や企業との対話内容	16	38%
株主提案に対応することによる企業へのインパクト（事業内容の制限と財務的な影響など）	11	26%
TCFDの賛同表明有無	11	26%
TCFD提言の4つの要素に関する開示内容	8	19%
株主提案に対応しないことによる企業へのインパクト（レピュテーションリスクなど）	8	19%
CDPへの回答有無	3	7%
その他	10	24%
有効回答社数	42	

有効回答率: 79% (53社中42社)

- 「気候変動に対する方針、目標設定状況の国内外企業との比較」が50%で最も多かった。個別企業の方針、目標などの将来展望をふまえた国内外企業との比較によって判断していることがうかがえる。
- 「株主提案公表後の企業発表や企業との対話内容」が38%、「株主提案に対応することによる企業へのインパクト（事業内容の制限と財務的な影響など）」、「TCFDの賛同表明有無」がともに26%で続いた。
- その他：「その提案がそもそも合理性があるのか、またそれによる企業価値への影響をどう考えるのかなどを総合的に勘案する」「定款に加えることが適切か否か」「企業との対話に基づき、議決権行使委員会で総合的に判断」「運用再委託先に一任している」など

カテゴリー5

ESG投資の運用評価と社会的インパクト評価

Q13A.

貴社ではESG投資における社会的インパクト評価を実施していますか。

ESG投資における社会的インパクト評価の実施	今回調査		前回調査	
	社数	比率	社数	比率
している	13	26%	15	32%
していない	21	42%	23	49%
検討中	16	32%	9	19%
有効回答社数	50		47	

有効回答率: 94% (53社中50社)

- 「していない」が42%で最多。しかし、前回と比べ2社（7ポイント）減少した。
- 一方、「検討中」が前回と比べ7社（13ポイント）増加した。

Q13B.

社会的インパクト評価をどのように実施していますか。(複数回答可)

社会的インパクト評価の手法	今回調査		前回調査	
	社数	比率	社数	比率
自社独自の評価手法	9	82%	14	93%
SDGsに沿って評価	4	36%	新規追加	新規追加
GIINのフレームワークまたはツール (IRIS+など)	2	18%	5	33%
PRIのレポート	2	18%	2	13%
UNEP FIのフレームワークまたはツール (インパクト・レーダーなど)	1	9%	新規追加	新規追加
環境省のポジティブインパクトファイナンスの考え方	0	0%	新規追加	新規追加
その他	2	18%	1	7%
有効回答社数	11		15	

有効回答率: 85% (13社中11社) ※Q13Aで「実施している」を選択した13社

- 「自社独自の評価手法」が82%で、前回同様に最も多かった。
- 「SDGsに沿って評価」との回答が36%で続き、社会的インパクト評価の場面では、インパクト投資に特化したフレームワークよりも、SDGsの方が活用されているという結果になった。
- その他：「Value Balancing Allianceによるインパクト評価」など

カテゴリーー6 ESG関連のデータ利用

カテゴリー6

ESG関連のデータ利用

Q14A.

ESG投資に際して調査会社や指数ベンダーなどのESGスコア・レーティング
(自社開発含む) を利用していますか。

ESG投資におけるESGスコア・レーティングの利用状況	今回調査		前回調査	
	社数	比率	社数	比率
利用している	35	70%	31	63%
利用していないが検討中	4	8%	5	10%
利用しておらず、今後も予定なし	11	22%	13	27%
有効回答社数	50		49	

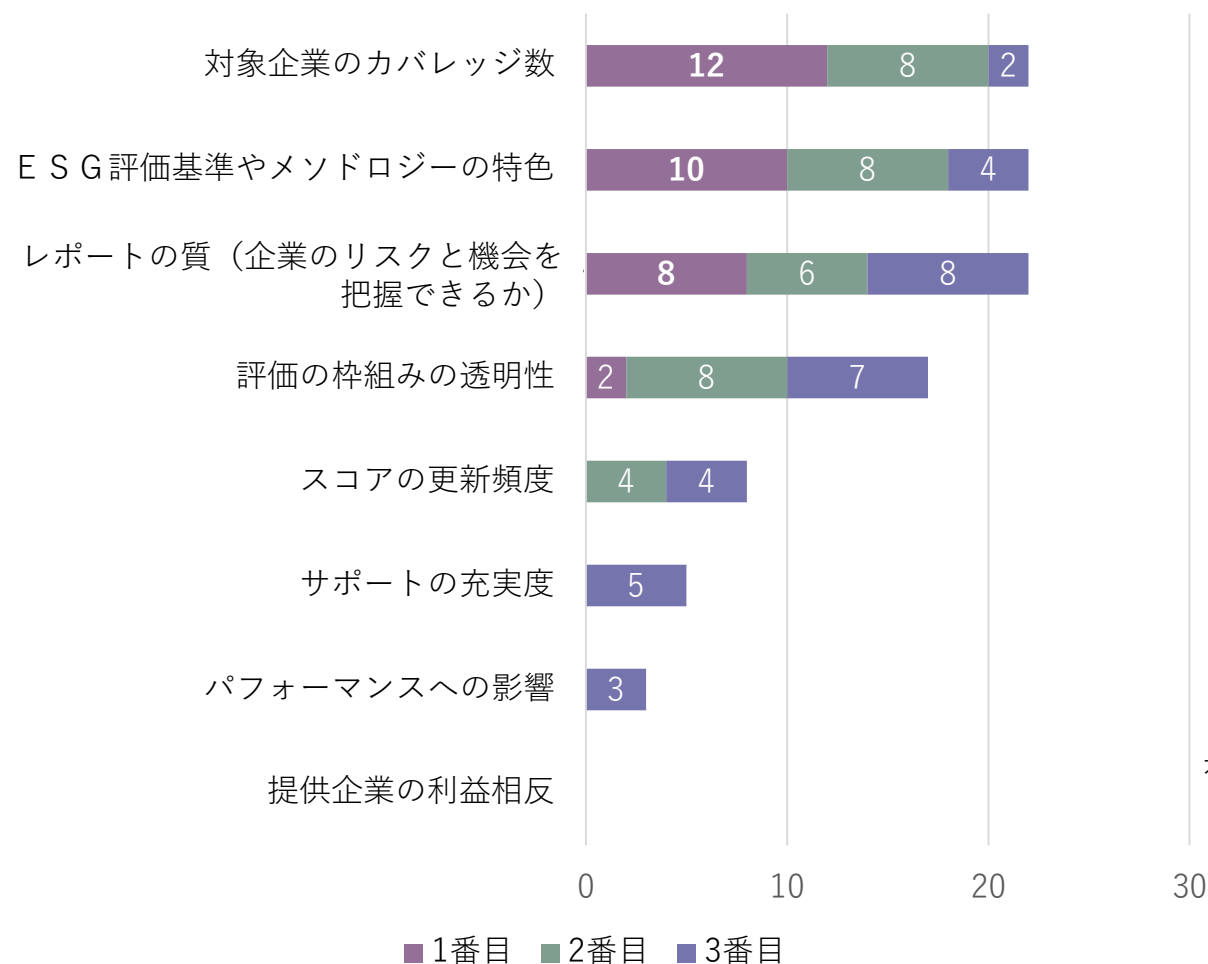
有効回答率: 94% (53社中50社)

- ESGスコア・レーティングを「利用している」が最多の35社（70%）で、前回調査と比べ4社（7ポイント）増加した。
- 「利用している」と「利用していないが検討中」を合わせると39社（78%）で、有効回答の4分の3超に達した。

カテゴリー6 ESG関連のデータ利用

Q14C.

ESGスコア・レーティングの利用に際して何を重視しますか。重視する順に3つまで選んで下さい。



■ 1番目に重視する点
「対象企業のカバレッジ」が12社（35%）でトップ。「ESG評価基準やメソドロジーの特色」が10社（29%）で続いた。

■ 2番目に重視する点
「対象企業のカバレッジ」「ESG評価基準やメソドロジーの特色」「評価の枠組みの透明性」がいずれも8社（24%）で上位3回答となった。

■ 3番目に重視する点
「レポートの質（企業のリスクと機会を把握できるか）」が8社(24%)でトップ。

有効回答率: 87% (39社中34社) ※Q14Aで「利用している」と「利用していないが検討中」を選択した39社のうちの34社

カテゴリー7 運用委託者（アセットオーナー）の動向

Q15B.

ESGに関してアセットオーナーから要求されている報告事項を次のうちから選んで下さい。また、アセットオーナーの方は、運用委託先に要求している事項を選んで下さい。（複数回答可）。

ESGに関してアセットオーナーが要求している報告事項	今回調査		前回調査	
	社数	比率	社数	比率
企業との対話状況	32	86%	29	71%
責任投資の管理・推進体制	28	76%	新規追加	新規追加
対話の効果	24	65%	22	54%
特定テーマレベル（気候変動など）の対応状況	15	41%	新規追加	新規追加
ESG考慮のリスク・リターン寄与	14	38%	18	44%
アセットオーナーの運用方針へのサステナビリティ考慮に対するアドバイス	8	22%	9	22%
その他	5	14%	5	12%
有効回答社数	37		41	

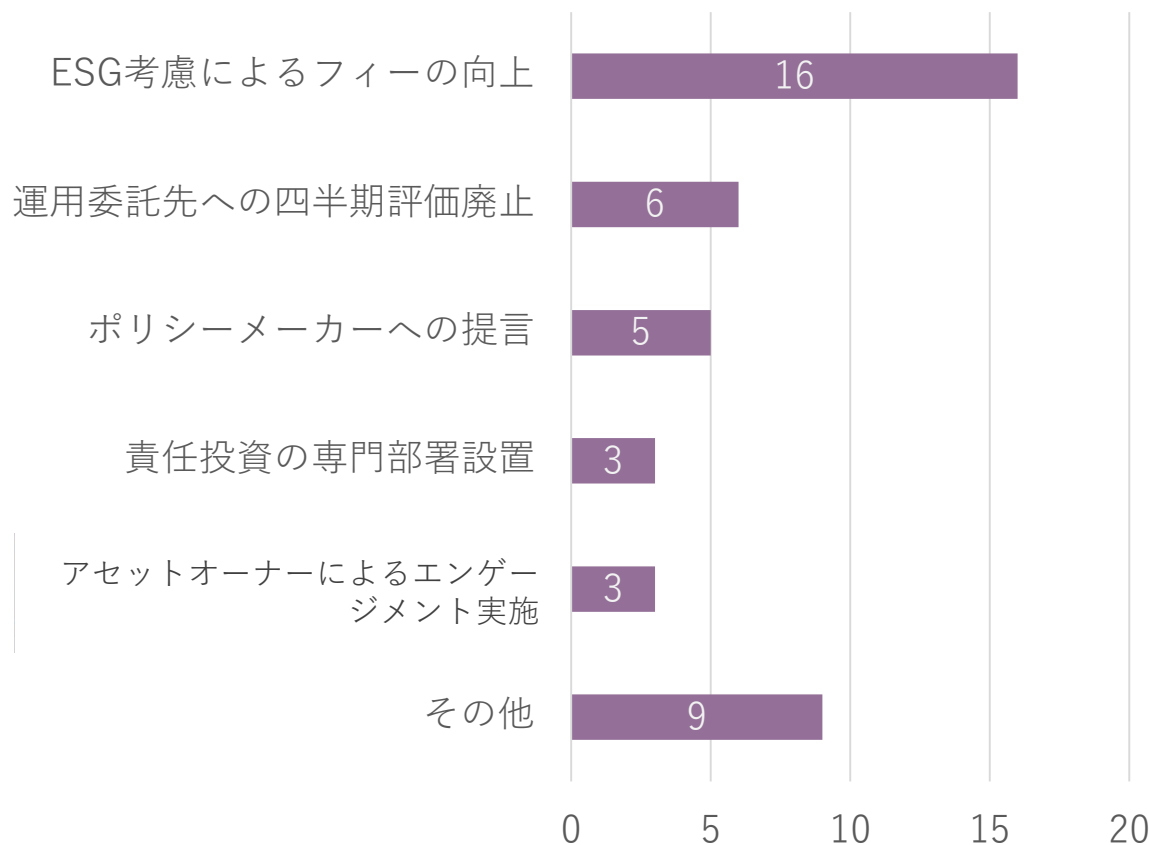
有効回答率: 70% (53社中37社)

- アセットオーナーの要求する報告事項では、「企業との対話状況」が32社（86%）で最も多く、「責任投資の管理・推進体制」が76%、「対話の効果」が65%で続いた。
- 今回から追加した「特定テーマレベル（気候変動など）の対応状況」も4割超の回答があり、アセットオーナーの期待に応えるには、個別テーマレベルでの取り組み・報告も必要となっていることがうかがえる。
- その他：「スチュワードシップコードに関する体制整備の状況等」「運用プロセスにおけるインテグレーションの内容、改廃についての報告」「受託資産を対象としたESG指標」など

カテゴリー7 運用委託者（アセットオーナー）の動向

Q15C.

ESGに関してアセットオーナーに要求したい事項を次のうちから選んで下さい。（複数回答可）



- 運用会社からアセットオーナーに要求したい事項では、「ESG考慮によるフィーの向上」が16社（67%）で最も多かった。また、「運用委託先の四半期評価廃止」が6社（25%）で続いた。
- 「ポリシーメーカーへの提言」も5社（21%）の回答があり、アセットオーナー自身がステークホルダーとして関与する姿勢も期待されている。
- その他：「スマートフォーマットの採用ならびにESG商品の採用」「アセットマネージャーとの協働エンゲージメントへの参加」など

有効回答率: 50%（48社中24社）※アセットオーナー（計5社）は回答不要とした。

カテゴリーー8

特別質問①マテリアリティ、ESGウォッシュ

Q17A.

マテリアリティに関し、企業に求めるスタンスをお知らせ下さい。1つ選んで下さい。

マテリアリティに関し、企業に求めるスタンス	今回調査	
	社数	比率
シングル・マテリアリティを重視すべき	3	7%
シングル・マテリアリティを重視すべきだが、それらに含まれていない中長期的に業績に影響を及ぼすESG課題を特定すべき	7	17%
現時点ではシングル・マテリアリティを重視すべきだが、5年以内にはダブル・マテリアリティの考えに移行すべき	3	7%
現時点ではシングル・マテリアリティを重視すべきだが、10年以内にはダブル・マテリアリティの考えに移行すべき	3	7%
ダブル・マテリアリティを重視すべき	19	46%
その他	6	15%
有効回答社数	41	

有効回答率: 77% (53社中41社)

- 「ダブル・マテリアリティを重視すべき」が46%と最も多かった。また、「シングル・マテリアリティを重視すべきだが、それらに含まれていない中長期的に業績に影響を及ぼすESG課題を特定すべき」も17%で続いた。
- 「シングル・マテリアリティを重視すべき」の回答は7%にとどまった。
- その他：「株主価値向上の観点から望ましいのであればどちらも重要だと考える」「投資戦略により状況は異なる」「アクティブ運用のESG投資の観点から、価値創造プロセスに関するマテリアリティを重視しています」など

ご参考:

マテリアリティの概念と直近の議論~IFRS財団の動向 国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) 創設の動き~

2020年9月、IFRS財団（※）がサステナビリティ報告に関する協議ペーパーを公表。意見募集を経て、2021年11月に、新たなサステナビリティ情報開示基準の策定を目的とした国際サステナビリティ基準審議会(ISSB) を創設することを公表した。

- IFRS基準は、財務上の重要性の概念に基づきマテリアリティを定義している
「情報は、それを省略したり、誤表示したり覆い隠したりしたときに、特定の報告企業に関する財務情報を提供する一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に、当該情報が影響を与えると合理的に予想し得る場合には、重要性がある。」（2020年1月改訂）
- 協議ペーパーでは、マテリアリティに関して、投資家にとって有用な情報を提供するというIFRS財団の本来のミッションを反映し、現行の国際財務報告基準とも整合性のとれた、企業価値への影響の大きさを基礎とする「**シングルマテリアリティ**」の考え方を取る、としている
- 一方、企業が環境に与える影響に焦点を当てる開示（「ダブルマテリアリティ」の原則）が、投資者にとって重要度を増しつつあることも認識しなければならないとし、作業の複雑化や基準採用への影響を鑑み、漸進主義的なアプローチをとるとして、将来の拡張に含みを持たせている

（※）IFRS財団とは、国際財務報告基準（IFRS）を策定するIASB（国際会計基準審議会）を設置した上位団体

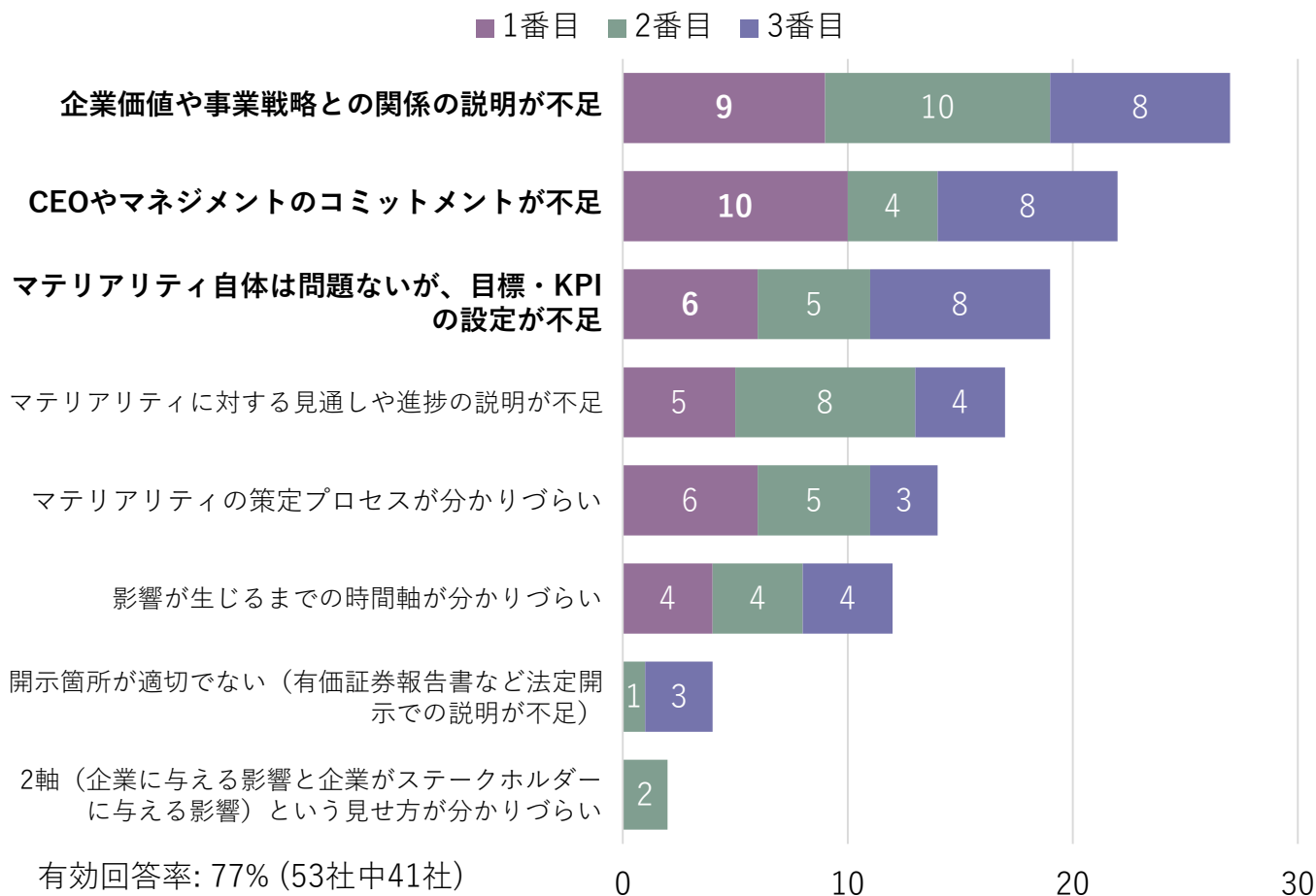
（出所）IFRS Foundation(2020), Consultation Paper on Sustainability Reporting. [邦訳：IFRS財団（2020年）『サステナビリティ報告に関する協議ペーパー』]、
【水口教授のESG通信】ESG情報開示のゆくえ - IFRS財団の提言が意味すること <https://www.esg.quick.co.jp/research/1152>
金融庁「企業会計審議会総会・第8回会計部会 事務局資料「金融審議会ディスクロージャーWGにおける検討の状況（サステナビリティ報告関係）」
https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyousiryoushou/kaikei/20211116/5.pdf

カテゴリー8

特別質問①マテリアリティ、ESGウォッシュ

Q17B.

企業のマテリアリティに関して、投資家から見てどのような課題を感じますか。最も課題に感じるものから順に3つ選んで下さい。



■ 1番目に重視する点

「CEOやマネジメントのコミットメントが不足」が10社（24%）でトップ。「企業価値や事業戦略との関係の説明が不足」が9社（22%）で続いた。

■ 2番目に重視する点

「企業価値や事業戦略との関係の説明が不足」が10社（26%）でトップ。「マテリアリティに対する見通しや進捗の説明が不足」が8社（21%）で続いた。

■ 3番目に重視する点

「CEOやマネジメントのコミットメントが不足」「企業価値や事業戦略との関係の説明が不足」「マテリアリティ自体は問題ないが、目標・KPIの設定が不足」がいずれも8社（21%）で上位3回答となった。

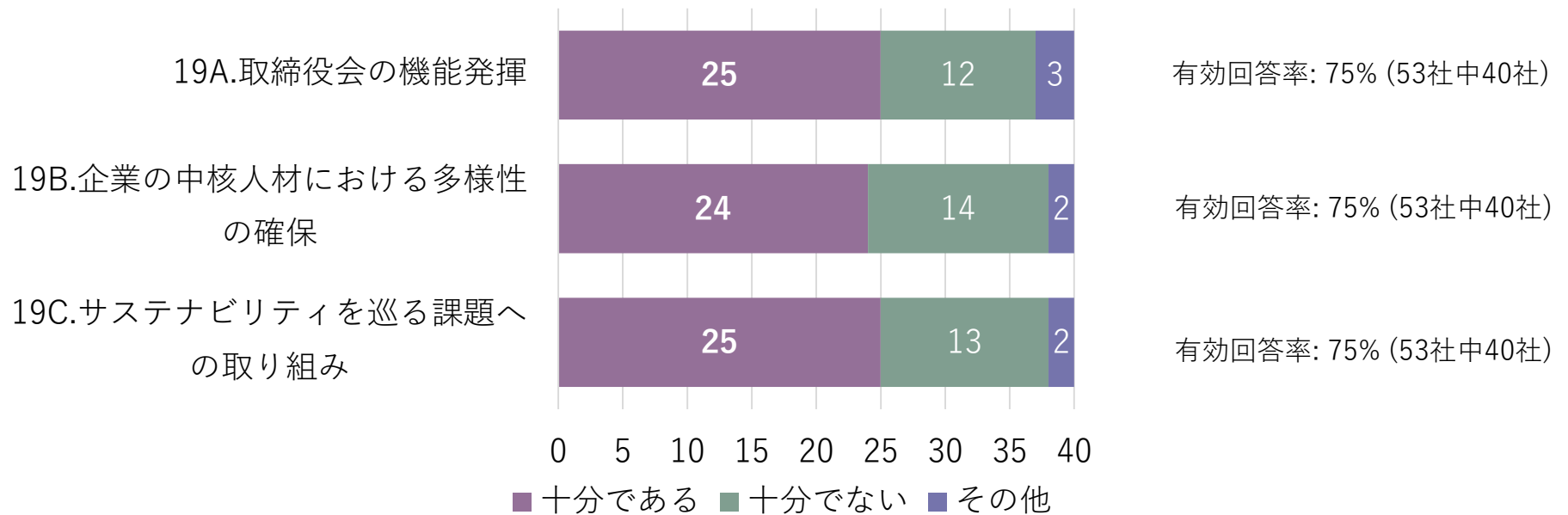
カテゴリーー8

特別質問②東証の市場区分見直しとコーポレートガバナンス・コード改訂、シナリオ分析の実施状況

特別質問②東証の市場区分見直しとCGコード改訂、シナリオ分析の実施状況

Q19A~C.

日本版コーポレートガバナンス・コードにつき、2021年改訂の主なポイントとして4つの観点(①取締役会の機能発揮、②企業の中核人材における多様性の確保、③サステナビリティを巡る課題への取り組み、④その他の課題)が挙げられます。このうち、①~③について、十分な内容であったか、それぞれ教えてください。



■ いずれも有効回答率が8割未満ではあるが、3つの観点とも、「十分な内容である」との回答が、「十分な内容でない」との回答の2倍前後だった。

■ その他：

19A「政策保有に関する条項の強化が見送られた点は期待外れ」「十分とは思わないが、かと言って必要以上にハードルを上げて形式対応に留まる可能性が懸念される」

19B「日本の労働市場の実態にそぐわない部分が散見される」など

ご参考:

日本版コーポレートガバナンス・コード～2021年改訂の主な改訂内容～

2021年6月、コーポレートガバナンス・コードが改訂された。改訂の主なポイントは以下4点。企業に期待される視点の理解に向け、同時期に改訂された投資家と企業の対話ガイドラインもご参照頂きたい。

ポイント	コーポレートガバナンス・コードの主な改訂内容	対話ガイドラインの主な改訂内容
取締役会の機能発揮	<ul style="list-style-type: none">取締役会の3分の1以上に独立社外取締役選任取締役会が備えるべきスキルと各取締役のスキルの対応関係の公表他社の経営経験を有する独立社外取締役の選任指名委員会・報酬委員会の設置(独立社外取締役を委員会の過半数選任)	<ul style="list-style-type: none">各取締役や法定・任意委員会の実効性評価取締役会における監督の実効性確保(独立社外取締役の取締役会議長選任など)
企業の中核人材における多様性の確保	<ul style="list-style-type: none">管理職における多様性確保の考え方、測定可能な自主目標と状況の開示多様性の確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針、実施状況の公表	—
サステナビリティを巡る課題への取り組み	<ul style="list-style-type: none">サステナビリティの基本方針策定と取り組みの公表TCFD 又は同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量を充実	<ul style="list-style-type: none">サステナビリティの取り組みを全社的に検討・推進する枠組みの整備(関連委員会の設置など)
その他の主な課題	<ul style="list-style-type: none">議決権電子行使環境の利用と英文開示の促進プライム市場の上場子会社につき、独立社外取締役過半数選任又は利益相反管理の委員会設置	<ul style="list-style-type: none">バーチャル株主総会時の株主利益の確保有価証券報告書の株主総会開催前の開示株主対話に向けた取り組み(筆頭独立社外取締役の設置など)

About QUICK ESG 研究所

ESG課題およびサステナブル投資に関する研究を専門とするアナリスト、コンサルタントを擁し、機関投資家や金融機関、企業のESG/CSR部門などに必要なESGデータ、調査レポート、および戦略アドバイザーを提供しています。

- 2014年4月 Vigeoeiris社と提携し機関投資家向けESG評価情報の提供およびアドバイザーサービスを開始
- 2014年10月 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の「年金積立金管理運用独立行政法人におけるスチュワードシップ責任及びESG投資のあり方についての調査研究業務」を受託
- 2015年2月 事業法人向けアドバイザーサービス「QUICK ESGサービス for Corporation」を開始
- 2015年5月 「QUICK ESG研究所ポータルサイト」を開設
- 2017年7月 CDPのスコアリングパートナーに認定
- 2017年11月 FTSE Russell 公式データベース使用ライセンス取得
- 2019年6月 Arabesque S-Ray社と提携し機関投資家向けESGスコアの提供および企業向けアドバイザーサービスを開始
- 2020年4月 QUICKとして、国連グローバルコンパクトに署名
- 2021年10月 QUICKとして、TCFD提言への賛同を表明
- 2021年10月 Sustainalytics社のESGリスクレーティングの提供を開始

【国際的な活動】

PRI署名機関

CDPゴールドデータパートナー、CDP気候変動スコアリングパートナー、森林レポートパートナー

JSIF法人会員・理事、金融SDGs学会会員・理事

RI (Responsible Investor) パートナー

Signatory of:



QUICK ESG研究所ポータルサイト

https://www.ESG.quick.co.jp

QuickESG研究所 責任投資の最前線

ログイン ユーザー登録 お問い合わせ

ESG研究所 Why QUICK ESG

サービス Services

リサーチレポート Research

メディア掲載情報 QUICK ESG In Media

ブログ Blog

用語解説集 Glossary

リサーチ記事検索

- ジャンルから探す
- 業界から探す
- 地域から探す
- カテゴリーから探す

QuickKnowledge ESG研究所

SFDRの概要と金融機関の対応状況

2021年3月10日、欧州連合（EU）で金融機関等を対象としたサステナビリティ関連の開示規制SFDR...

続きを読む

Events イベント

- 2021年11月17日
ワークショップ2021 第四回
開催日時 2021年11月12日
(金) 15:00～17:30...
- 2021年10月4日
【東京都立大学×日本IR協議会×QUICK共催ウェビナー】「ESGカオスを超えて」
開催日時 2021年10月13日 (水) 13:00～17:30

Research リサーチレポート

2021年11月16日 NEW

【RI特約記事】アクサIM、気候変動対策やネットゼロに前進しない企業から投資撤退も

Glossary 用語集解説

- PRI
- SDGs
- 日本版ステewardシップ・コード

一覧を表示

Blog

ご留意事項

- 本資料は株式会社QUICK（以下、QUICK）が情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料はQUICK が作成し、独自の分析に基づく見解を示していますが、QUICK がそれらの情報および見解の正確性、完全性などを保証するものではありません。
- 本資料を利用したことにより損害等を被った場合でも、QUICK および QUICK が指定する者は一切責任を負いません。
- 本資料の内容は様々な理由により事前の連絡なしに変更、更新、削除することがあります。
- 本資料に関する知的所有権を含む一切の権利はQUICKまたはQUICKの情報源に帰属します。
- 本資料に関するお問い合わせは下記にお願いします。

株式会社QUICK リサーチ本部 ESG研究所

メールアドレス：esg.mkt.ug@quick.jp

電話番号：050-3529-9207